

地域密着型サービス事業者選定評価基準(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)

項目	評価のポイント
1 基本理念及び方針	
(1)応募の理由について	応募の理由が、具体的で適切なものとなっているか。
(2)介護保険制度及び地域密着型サービスの意義について	介護保険制度及び地域密着型サービスの意義・目的や事業所の果たすべき役割をどのように捉えているか。
(3)個人情報の取扱い、従業員の守秘義務について	個人情報の取扱い、従業員の守秘義務に関して具体的な取組方法を考えているか。
(4)食費、宿泊費その他の実費負担等について	食費、宿泊費、個人で使用する日用品費などの本人負担分について算定根拠を持っているか。また、妥当な費用設定となっているか。
(5)法令等遵守について	介護保険法及び関連法令を理解しているか。また、事業所全体で法令を遵守するための具体的な取組方法を考えているか。
(6)サービスの質の向上に向けた取り組みについて(取組方針を列記)	利用者の立場に寄り添い、質の高いサービスを継続して提供するためにどのようなことに取り組むのか。
2 利用者への対応	
(1)利用者の人権・尊厳の保持(身体的拘束廃止、虐待防止等)について	人権やプライバシーの保護、身体的拘束廃止、虐待防止等、尊厳の保持について具体的な方針があるか。また、虐待等があった場合の対策を具体的に考えているか。
(2)苦情対応について	苦情への対応について具体的な取組方法を考えているか。
(3)個別ケアについて	個人のニーズに対応した個別ケアを実現するための具体的な取組方法を考えているか。
(4)認知症ケアについて	認知症の方が日常生活を送るための認知症ケアに関する具体的な取組方法を考えているか。
(5)ターミナルケアについて	終末期の方の受け入れや、施設内で看取りを行うこと等について具体的な取組方法を考えているか。
(6)利用者の入退所に関する基準について	利用者の入所及び退所について、具体的な方針があるか。
(7)利用者への情報提供について	利用者(申込者)が事業所の情報を容易に収集するための具体的な取組方法を考えているか。
(8)低所得者への配慮について	介護保険利用者負担の社会福祉法人等による軽減措置など低所得者への配慮についての基本的な考え方と具体的な方針はあるか。
3 職員体制及び職員の育成	
(1)人員確保について	人材確保のための具体的な取組方法を考えているか。また、人員基準以上の人員を配置する考えがあるか。
(2)雇用の安定について	雇用及び雇用の定着のための賃金、待遇(昇給の仕組み等)、福利厚生等の具体的な取組方法を考えているか。
(3)管理者の役割・責務について	管理者が果たすべき役割・責務について、どのように考えているか。
(4)基準に義務付けられている資格や研修について	基準に義務付けられている資格や研修について、事業開設までの取得計画において、実現可能なものとなっているか。
(5)職員の研修の機会確保について	職員研修の実施、研修の機会の確保について具体的な方針があるか。
(6)職場におけるハラスマントの防止について	職場においてハラスマントの防止措置を講じることとしているか。
4 周南市内からの雇用の促進等	
(1)周南市内在住者の雇用の促進について	市内における雇用促進についてどのように考えているか。
(2)周南市内の事業者からの什器調達について	市内における什器関係の事業者活用についてどのように考えているか。
(3)施設整備(下請)工事における周南市内の事業者の活用について	市内における建設関係の事業者活用についてどのように考えているか。
5 事業運営	
(1)施設や設備面における利用者への配慮について	バリアフリー対策(屋外、屋内)が講じられているか。他に利用者へ配慮した設備等を考えているか。
(2)地域における事業所の立地状況について	地域及び日常生活圏域における施設整備のバランスはとれているか(同種の施設が近隣にない等)。地域住民との交流を図りやすい場所にあるか。土地・建物は自己所有か。(賃貸借の場合、事業を継続的に運営できる見込みがあるか。)
(3)事業所の設置・運営に係る地域住民等から理解を得るために取組について	地域住民(自治会等)や隣接地権者等に対して、事業所の設置・運営に関する理解を得るためにどういった取り組みをしているか(する予定はあるか)。事業開始後の地域との交流を見据えた長期的な取り組みになっているか。事業運営までの開設スケジュールは適正か。
(4)地域との連携について	地域に開かれた事業所を目指すための工夫や、行事への参加、自治会への関わり方などについて具体的な方針があるか。
(5)利用者家族との交流について	利用者家族との交流について、具体的な方針があるか。
(6)協力医療機関等との連携体制について	協力医療機関、協力歯科医療機関等との連携体制について、具体的な方針があるか。
(7)地域包括支援センター、市内介護サービス事業所等との連携・協力について	地域包括支援センター、他の事業所等との連携・協力について、具体的な方針があるか。
(8)運営推進会議の構成、活用について	運営推進会議の参加者の構成について具体的に考えているか。また、会議における意見や助言をどのように活用していく考えか。
(9)安定した事業運営のための利用者確保について	今後の人口動向、高齢者ニーズなど長期的な視野のもと、継続的な事業運営を行うためにどのような事業展開計画を持っているか。
(10)事業を運営するに足りる実績・経験について	介護保険サービス事業者として円滑な運営を期待できるノウハウがあるか。
6 安全性への配慮	
(1)日常的な点検体制について	安全確保のために日常的に実施する点検(点検内容・点検実施者等)について具体的な計画を考えているか。
(2)危機管理体制(防火設備・計画・訓練、災害時の緊急連絡体制等)について	火災や天災など非常災害時の危機管理について、地域や協力施設との連携なども含めての計画を考えているか。
(3)事故防止や事故発生時対応について	誤嚥や転倒など日常的な事故の防止や発生時の対応・再発防止について、具体的な計画を考えているか。
(4)衛生管理や感染症等発生時対応について	日常的な衛生管理や感染症・食中毒等の発生時の対応・再発防止について、具体的な計画を考えているか。
(5)業務継続計画の策定について	感染症・非常災害の業務継続計画を策定することとしているか。
7 収支計画	
(1)収支計画の適切性について	事業開始後の5年間の収支シミュレーションは適切か。事業所の建設及び運営に必要な資金計画は確実か(事業費や借入金が過大ではないか)。
(2)法人の経営状況について	法人の経営状況が良好であるか。当該事業所の運営に支障はないか。